

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2013年8月7日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 16 社：本田技研工業㈱、ヤマハ発動機㈱、スズキ㈱、川崎重工業㈱、㈱成川商会、㈱MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan㈱、㈱福田モーター商会、㈱イーケイエー、㈱プレストコーポレーション、㈱ブライト、ドゥカティジャパン㈱、ビー・エム・ダブリュー㈱、トライアンフ・ジャパン㈱、㈱エムズ商会、伊藤忠オートモービル㈱（2013年7月末現在）

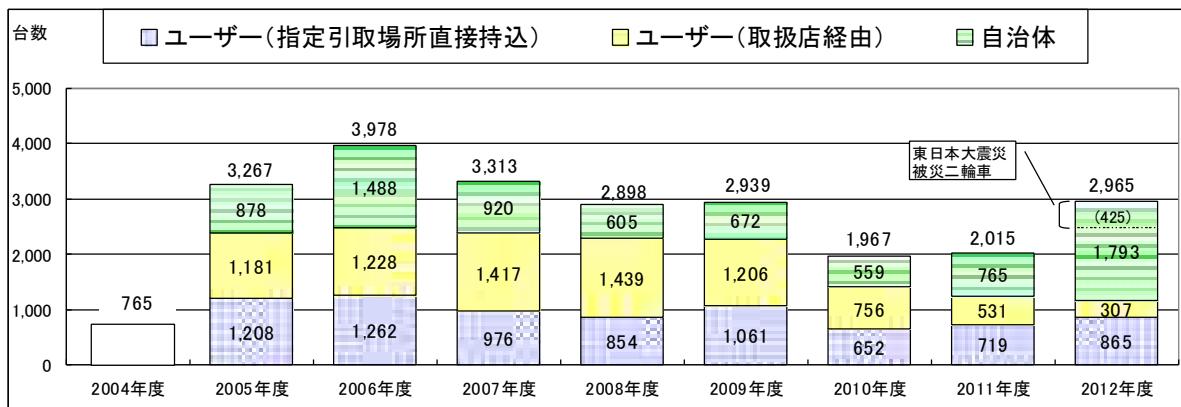
2004年10月に開始した二輪車リサイクルシステムは、2011年10月からの廃棄時無料引取開始を経て、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルのためのセーフティネットとして安定的に機能している。

1. 運用実績

(1) 2012年度実績

- ① 引取台数：前年度の2,015台に対し2,965台と増加した。特徴は以下のとおり。
- 一般ユーザーから指定引取場所に持ち込まれた台数は865台、廃棄二輪車取扱店経由で持ち込まれた台数は307台であった。
- 自治体からの引取りは前年度の68自治体765台に対し、68自治体1,793台であった。利用自治体数は増加していないが、利用自治体68自治体のうち39自治体は新規利用であり、一般廃棄物担当部署の他、道路・公園等を管理する部門、警察、住宅管理組織等、利用部署が多様化した。
- 自治体排出の内、被災車両が425台あり、引取台数全体の14.3%であった。
- 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は18.2%（541台）と前年度（26.7%）に比べて割合が低下したが、これは、引取台数に占める被災車両の年式が古いことによる。

【引取実績推移】



注) 2004年度は排出者の属性を特定していないため、引取総数。

- ② 再資源化率：一部の処理施設においてシュレッダーダストのサーマル活用を促進した結果、前年度の88.2%に対し93.6%と5.4%向上した（重量ベース）。

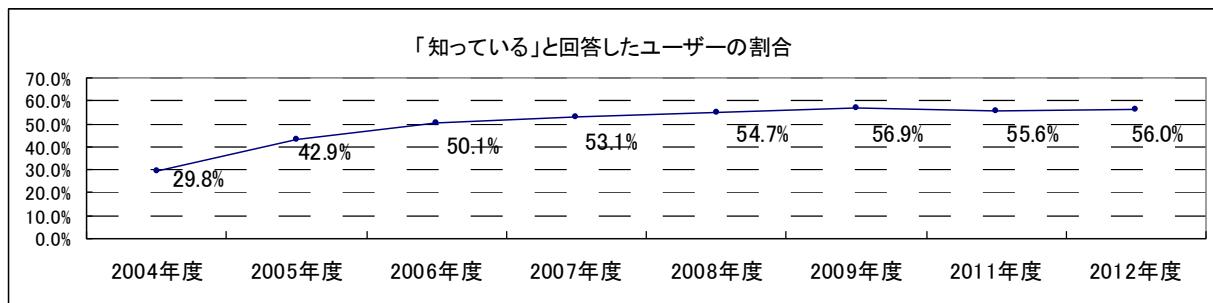
(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）を通じて以下の周知活動を行った。

- ① 住民への周知：ごみカレンダー等の住民広報媒体に本システムの情報掲載を推進すべく、自治体の清掃部門及び道路管理部門に対し、電子メールによる案内、パンフレット配布、及び直接依頼を行った。その結果、人口10万人以上の290自治体中246自治体、うち人口20万人以上では133自治体中125自治体が、また、東京都23区全てが、ウェブサイト等の住民広報媒体で本システムを案内している（JARC調べ）。

- ② 二輪車ユーザーへの周知：二輪車イベント及び環境イベントでの出展ブース、自治体他関係団体、全国運輸支局、指定引取場所、廃棄二輪車取扱店等を通じ、約18万部のパンフレットを配布した。周知度測定によれば、本システムを「知っている」との回答が56%であった（二輪車イベント会場でのユーザーアンケートより）。

【二輪車リサイクルアンケート調査結果】



注) 2010年度はイベント中止のため、調査未実施。

(3) その他

- ① 廃棄二輪車取扱店：廃棄二輪車取扱店は、参加事業者各社の広域認定範囲外であるが、排出者に対するシステム案内の質を向上させるため、取扱店の見直しを行うとともに、新たな説明ツールを配布した（2013年3月末現在のウェブサイト上公表「廃棄二輪車取扱店」数：5,669店）。
- ② 災害廃棄物対応：前年度に引き続き、震災地域の自治体に対し被災車両の引取り案内を実施した。

2. 2013年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

地域住民への本システム案内の強化を自治体に働きかけるとともに、二輪車ユーザーへの周知を行う。また、効果的な周知広報とするため、中長期的な施策及びその効果測定方法を検討する。

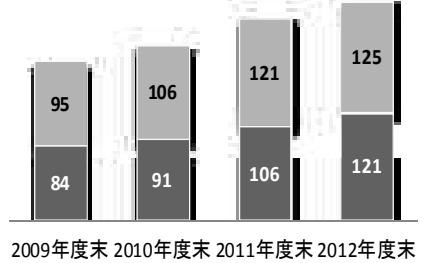
(2) 再資源化率

シェレッダーダストのサーマル活用を更に促進し、2015年の再資源化目標率95%の早期達成を目指す。
以上

住民向け広報媒体へのシステム掲載自治体数

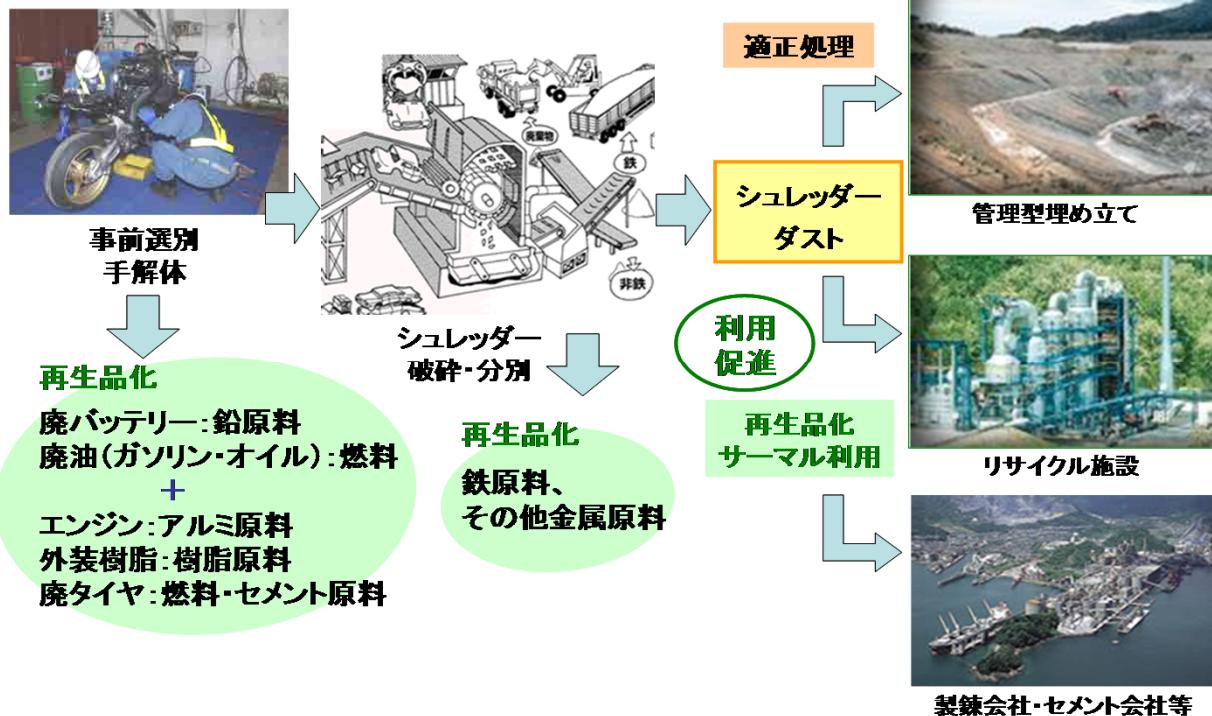
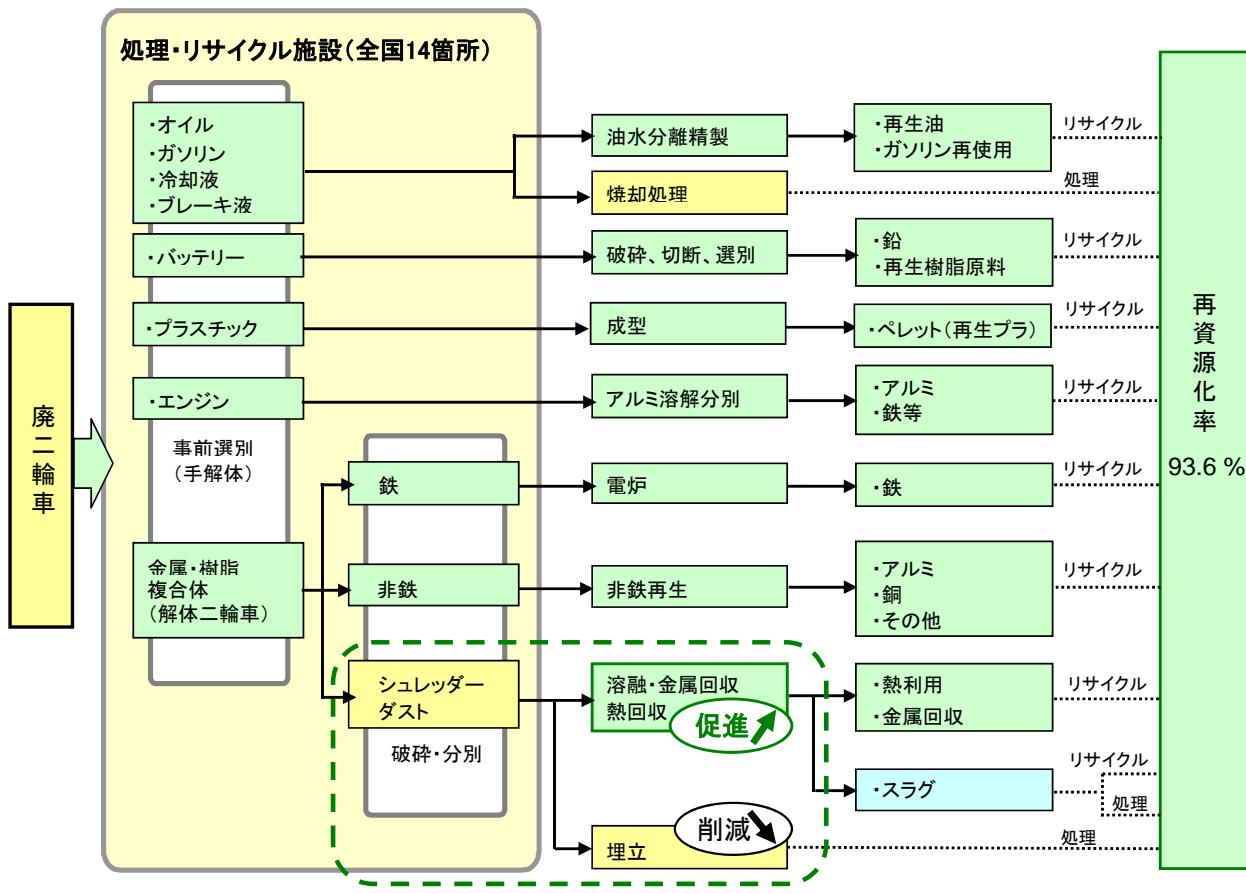
- 20万人以上の自治体
■ 10万人以上20万人未満の自治体

注) 人口は2009年度
10月1日推計人口（総務省）による



平成24年度 二輪車リサイクル自主取組み 再資源化率

①二輪車リサイクル マテリアルフロー



②再資源化率計算式

$$\text{再資源化率} = \frac{\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{樹脂その他回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{シュレッダーダスト熱回収重量}}{\text{受入総重量}} = \frac{241.8\text{t}}{258.4\text{t}} = 93.6\%$$

平成24年度 二輪車リサイクル自主取組み 周知広報活動

①住民への周知

自治体経由住民への周知(パンフレット配布)

都道府県	自治体名	配布数	活用方法
滋賀県	東近江市	4,000	自治会の組回覧。
群馬県	沼田市	2,000	町内会回覧。
滋賀県	米原市	1,400	自治会の組回覧。
福岡県	宇美町	1,160	町内会回覧。
青森県	青森県	1,130	市町村と県の出先機関に配布。
愛知県	豊田市	1,000	窓口設置して来庁者配布。WEBサイト掲載。
他、約200自治体	約20,000	来庁者配布(ごみ出し方案内、廃車手続き時等)	
計		約30,000	



自治体窓口にパンフレット設置<港区>

公益社団法人全国都市清掃会議に協力いただいた広報活動

no.	内容	地区	開催日	開催地	参加自治体数
1	地区協議会廃棄物処理実務研修会	北海道地区	1/31	札幌市	33
2		東北地区	11/28	仙台市	38
3		関東地区	7/24	さいたま市	60
4		北陸・東海地区	8/23	佐久市	35
5		近畿地区	1/15	京都市	41
6		中国・四国地区	2/1	松江市	17
7		九州地区	7/26	大分市	19
8	秋季評議員会・臨時総会		10/25	山形市	56
9	研究・事例発表会		2/7	北九州市	約100
計					約400

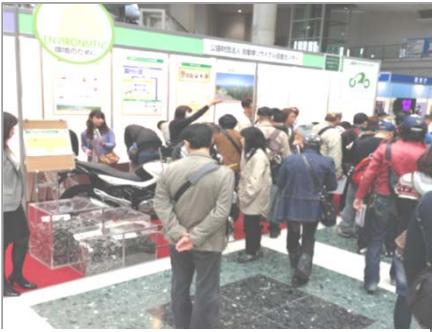


公益社団法人全国都市清掃会議
関東地区協議会廃棄物処理実務研修会
<7月24日 於)さいたま市ホテルブリランテ武蔵野>

②二輪車ユーザーへの周知



エコプロダクツ



東京モーターサイクルショー
<3月22~24日 於)東京ビッグサイト>



大阪モーターサイクルショー
<3月15~17日 於)インテックス大阪>

③取材事例(震災被災二輪車への対応)

情報ご提供

二輪車リサイクルシステム
二輪車リサイクルシステム

2012年11月19日

公益社団法人自動車リサイクル促進センター二輪車事業部

東日本大震災により被災した二輪車の処理再資源化について

二輪車リサイクルシステムが東日本大震災により、仙台市内で避難運営を受けた二輪車425台を引き受け、初期再資源化を実施する。

仙台市は避難者を避難場所に別館にて各自で行動できる状況でなくないことを第1回(401台)とした。

二輪車リサイクルシステムが東日本大震災により、仙台市内で避難運営を受けた二輪車425台を引き受け、社会の問題として問題提起を受けている公的財政法と自転車リサイクル制度センター(JARC)は、被災二輪車の再資源化実現の指針を「安全・適切・簡便」の三つの指標で、自転車の「資源化・廃棄・調達・譲り受け」としての循環を確立することを目標とする。

JARCは、東日本大震災により被災した二輪車について、仙台市内において、今後も当社から二輪車リサイクルシステムの運営実績ある会社様に依頼して、各市町村に販路拡大を図ることで、

二輪車リサイクルシステムが東日本大震災により、仙台市内で避難運営を受けた二輪車425台を引き受け、社会の問題として問題提起を受けている公的財政法と自転車リサイクル制度センター(JARC)は、被災二輪車の再資源化実現の指針を「安全・適切・簡便」の三つの指標で、自転車の「資源化・廃棄・調達・譲り受け」としての循環を確立することを目標とする。

二輪車リサイクルシステムが東日本大震災により、仙台市内で避難運営を受けた二輪車425台を引き受け、社会の問題として問題提起を受けている公的財政法と自転車リサイクル制度センター(JARC)は、被災二輪車の再資源化実現の指針を「安全・適切・簡便」の三つの指標で、自転車の「資源化・廃棄・調達・譲り受け」としての循環を確立することを目標とする。

二輪車リサイクルシステムが東日本大震災により、仙台市内で避難運営を受けた二輪車425台を引き受け、社会の問題として問題提起を受けている公的財政法と自転車リサイクル制度センター(JARC)は、被災二輪車の再資源化実現の指針を「安全・適切・簡便」の三つの指標で、自転車の「資源化・廃棄・調達・譲り受け」としての循環を確立することを目標とする。

**仙台市が保管 津波被災二輪車
リサイクル資源に活用**

八戸の施設へ搬出開始

費用メーカーなど負担

解説の情報 PICKUP FEB 2013

仙台市の被災一輪車の搬出について

仙台市は、東日本大震災において津波によって二輪車が多数漂流したことに対応して、各市町村に津波被災二輪車の搬出を実施する。搬出料は、費用は仙台市が負担する。搬出料は、費用は仙台市が負担する。

仙台市の被災一輪車の搬出について

仙台市は、東日本大震災において津波によって二輪車が多数漂流したことに対応して、各市町村に津波被災二輪車の搬出を実施する。搬出料は、費用は仙台市が負担する。搬出料は、費用は仙台市が負担する。

プレスリリース<11月19日>

河北新報<11月23日>

月刊オートバイ<2月号>